

平成19年度一般会計当初予算 136億2,000万円（前年度比1.4%減）

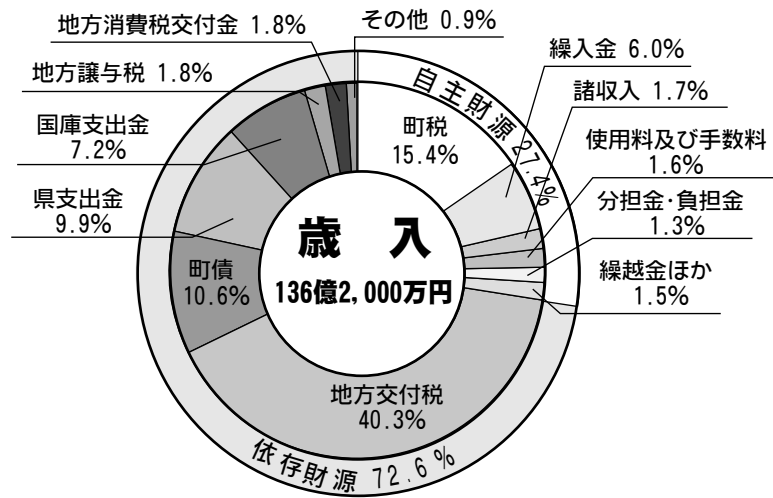
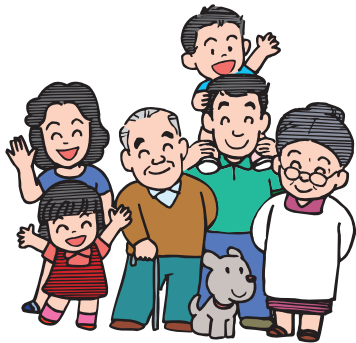
「公債費適正化元年」と位置づけ、将来負担の削減を図りながらも、災害関連に考慮

平成19年度の当初予算額は、136億2,000万円です。前年度当初予算額138億1,300万円に対し、1.4%（1億9,300万円）の減となりました。ただし、平成19年度当初予算から前年度当初予算に含まれていない豪雨災害関連の経費を除くと、6.1%（8億4,000万円）の減となります。

三位一体改革により、国庫補助金、地方交付税、税源移譲等の一体的な見直しが行われており、補助金の廃止や地方交付税の削減など歳入は大きく減少しています。こうした中で、昨年7月未曾有の豪雨災害に見舞われ、今後本格的な災害復興に要する多大な経費が見込まれることから、当面厳しさが続くものと予想されます。引き続き徹底した行財政改革を進め、中長期的な財政基盤の安定化を図る必要があります。

歳入（入るお金）

歳入の主なものとしては、皆さんに納めていただく町税（15.4%）のほか、国から交付される地方交付税（40.3%）、国県支出金（合併補助金含む）（17.1%）、借入金である町債（10.6%）などが多くなっています。しかし近年では国県の財政も厳しい状況から、地方への補助金・交付金などが減少してきており、その分を地方が借金（町債）や貯金（基金）を下ろして歳入を賄っているという状況です。



自主財源と依存財源

自分の町で賄っている収入（主に町税）は、37億3,071万3千円で、全体の27.4%（前年比4%増）、逆に国県支出金などに依存している財源は、98億8,928万7千円で72.6%（前年比4%減）となっており、国県の施策の動向に左右されやすい状況にあります。自主財源比率が増加した要因は、定率減税の廃止や国の三位一体改革に伴う税源移譲によるものです。

借入金（町債）

建設事業の財源や歳入の不足を補うため借り入れる町債は、14億3,930万円となっています。前年度の当初予算と比較しますと、3億5,590万円の減となっています。

貯金（基金繰入）

歳入の不足を補うために繰り入れる基金は、8億1,500万円となっています。前年度の当初予算と比較しますと、2億3,500万円の増となっています。平成19年度末では12億3,000万円（一般会計分）しか残りません。